

貸借対照表
(平成19年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	249,243	流動負債	248,992
現金及び預金	96,340	買掛金	150,467
売掛金	133,914	1年以内返済長期借入金	46,184
商品	11,000	未払金	25,340
未収入金	0	未払法人税等	2,558
前渡金	1,334	未払消費税等	2,871
立替金	155	未払費用	14,423
前払費用	8,035	預り金	537
貸倒引当金	△1,538	前受金	6,608
固定資産	327,360	固定負債	88,610
(有形固定資産)	6,106	長期借入金	88,610
建物附属設備	5,749	負債合計	337,602
工具器具備品	2,326	純 資 産 の 部	
一括償却資産	3,741	株主資本	239,001
減価償却累計額	△5,710	資本金	281,000
(無形固定資産)	13,738	資本剰余金	334,327
営業権	3,641	資本準備金	334,327
ソフトウェア	10,059	利益剰余金	△376,325
その他	37	その他利益剰余金	△376,325
(投資その他の資産)	307,514	繰越利益剰余金	△376,325
投資有価証券	10,876		
関係会社株式	270,528	純資産合計	239,001
敷金	18,835		
差入保証金	4,000	負債・純資産合計	576,603
長期前払費用	3,274		
資産合計	576,603		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・先入先出法による原価法

仕掛品・・・個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 8,268 千円

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ等の一部についてはリース契約により使用しております。

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 4,756 円 71 銭

1株当たり当期純損失 1,512 円 28 銭

4. 当期純損失額 75,984 千円